

マテリアリティ別 各事業セグメント 2026年3月期活動報告

バンダイナムコグループでは、各事業ユニットおよび関連事業会社が、マテリアリティ別にKPIを設定し、活動に取り組んでいます。グループサステナビリティ委員会およびグループサステナビリティ部会において活動状況の進捗確認と振り返りを行うとともに、定期的に当社取締役会にて報告を行い、計画の達成を目指しています。2026年3月期におけるマテリアリティ別の活動状況は以下の通りです。

マテリアリティ	重点項目	2027年3月期 目標	2026年3月期 実績
地球環境 との共生	気候変動対策 の強化	温室効果ガス排出量の削減	
		■ Scope1+2 【短中期目標】 2027年3月期：43,000t-CO ₂ ／2020年3月期比35%減 2028年3月期：39,500t-CO ₂ ／2020年3月期比40%減 【長期目標】 2031年3月期：32,500t-CO ₂ ／2020年3月期比50%減 2036年3月期：27,000t-CO ₂ ／2020年3月期比65%減 2051年3月期：実質排出量ゼロ ■ Scope3 Scope3におけるGHG排出量の精度向上および削減検討	■ Scope1+2 2026年3月期実績：45,095t-CO ₂ ／2020年3月期比32%減 (2026年3月期目標：46,500t-CO ₂ ／2020年3月期比30%減) 一国内外グループ各社拠点、国内アミューズメント施設における再生可能エネルギーへの切り替え 一国内主要拠点における太陽光発電の導入 一カーボンクレジット、非化石証書の購入など ■ Scope3 2026年3月期実績：1,907,270t-CO ₂
	資源・原材料の 持続可能な利用	サーキュラーエコノミーの推進	
		■ 石油由来プラスチックの利用削減 ■ 製品リサイクルの推進	■ 石油由来プラスチックの利用削減 ・国内グループ主要会社におけるプラスチック利用量調査の実施継続 ・再生プラスチックや代替素材の積極的な活用 ・国内アミューズメント施設における景品袋の使用量削減 ■ 製品リサイクルの推進 ・ガンバラリサイクルプロジェクト：実績57トン（2025年3月期実績：37トン） ・カプセルリサイクルプロジェクト：実績57トン（2025年3月期実績：48トン） ・カードビロー袋のリサイクル ーショッピングバッグへの加工
		環境配慮商品の拡大	
		■ 自社商品・サービスにおける環境配慮設計の推進 ■ オフィスにおける事務用品のグリーン購入推進 ・国内グループ各社（平均）：50%	■ 自社商品・サービスにおける環境配慮設計の推進 ・サステナブル認定製品の開発販売 ー代替プラスチック、バイオマスインキ、FSC認証用紙、リサイクル綿を活用したぬいぐるみなど ・エコアミューズメントマシンの開発販売 ■ オフィスにおける事務用品のグリーン購入推進 ・国内グループ各社（平均）：49% (2025年3月期実績：13%／2024年3月期実績：6%)
		廃棄物削減	
		■ 各拠点における廃棄物のリサイクル推進	■ 各拠点における廃棄物のリサイクル推進 ・紙の使用量削減 ・物流拠点におけるストレッチフィルムのクローズドリサイクル：使用済みフィルムをストレッチフィルムとして再資源化し、2,400本を導入 ・物流拠点における段ボールのクローズドリサイクル：実績531トン ・国内工場における廃棄物のRPF化：実績128トン
適正な商品・サービスの提供	適切な表現に基づいた商品・サービスの提供	商品・サービスにおける倫理表現の情報共有	
		■ グループ情報共有体制の構築と運用 ■ 従業員教育の実施	■ グループ情報共有体制の構築と運用 ・グループ倫理分科会および倫理担当座談会の開催 ・国内グループ各社におけるワードチェッカーの運用 ・AIを活用した倫理診断システムの運用 ・社内ガイドラインの更新 ■ 従業員教育の実施 社内啓発活動の実施

マテリアリティ	重点項目	2027年3月期 目標	2026年3月期 実績
適正な商品・サービスの提供	商品・サービスの安心安全	安心安全なモノづくりへの取り組み	
		■ 国内外における商品・サービスの品質向上 ■ 従業員教育の実施	■ 国内外における商品・サービスの品質向上 ・独自の品質基準に基づくおもちゃの安心安全の徹底 ・ユニバーサルデザイン商品の開発拡大 ・バリアフリー対応映像作品の拡大 ・AOU青少年アドバイザー資格取得の推進 ー対象店舗責任者取得率：99.6% ・WEBアクセシビリティ対応の推進継続 ■ 従業員教育の実施 ・従業員啓発活動の推進 ・品質保証展示会などの社内イベントの開催
	顧客満足の向上	お客様満足度の向上	
			・家庭用ゲームおよびスマートフォンアプリゲームの顧客満足度向上 ・アミューズメント店舗における顧客満足度(推奨者比率)の向上
知的財産の適切な活用と保護	IPの適切な活用／特許の相互活用	IP・技術を利用した社会貢献(地域創生・教育支援を除く)	
			・「ガンダムオープンイノベーション」の推進 ・知的財産権や特許活用を目的とする従業員向けセミナーの実施
	IPの保護	知的財産保護対応の強化	
			・IPのワールドワイド権利化に向けた対応 ・模倣品・違法動画への侵害排除対策の強化 - ーステークホルダーとの侵害対策または権利保全スキームの構築 - ー侵害対策におけるグローバル対応可能国の拡大 ・知的財産に関する従業員啓発活動(セミナーなど)の実施
尊重しあえる社会の実現	働きやすい職場環境の実現	働きやすい職場環境を整備	
		■ 育児休業取得の推進 ・国内グループ会社(連結)男性育児休業取得率：前年度比5%向上 ■ ストレスチェックの実施 ・ストレスチェック総合健康リスク：全社100未満	■ 育児休業取得の推進 ・国内グループ会社(連結)男性育児休業取得率：81.6% (2025年3月期実績：78.1%/2024年3月期実績：64.0%/2023年3月期実績：37.0%) ・グループ従業員向け啓発活動の推進 - ーe-Learning、社内報を活用した情報発信など ■ ストレスチェックの実施 ・ストレスチェック総合健康リスク：全社100未満 (2025年3月期実績：全社100未満/2024年3月期実績：全社100未満)
	人材育成	「夢・遊び・感動」を世界に発信できる人材の育成	
		・グループ合同施策参加率：90%以上	・グループ合同施策参加率 合計：92.0% - ー新入社員研修(BNAP*)受講率：94.2%(10月) - ー5年目研修受講率：86.8%(7月) - ー新任マネージャー研修 春受講率：96.6%(5月) - ー新任マネージャー研修 秋受講率：95.7%(10月) * バンダイナムコアドベンチャープログラム ・自社運営によるアニメーターなどの人材育成 - ー作画塾、美術塾 ・ゲームクリエイター育成を目的としたGYAAR Studio施策の継続実施

マテリアリティ	重点項目	2027年3月期 目標	2026年3月期 実績
尊重しあえる 社会の実現	ダイバーシティ& インクルージョン の推進	障がい者雇用の推進	
		・障がい者雇用率：2.7%（法定雇用率）	・障がい者雇用率：実績2.4%（2026年3月期目標：2.5%） ・国内外グループ各社における直接雇用の推進 ・従業員向け啓発活動の実施 一社内向けセミナー、職場実習実施など
		多様な背景を持つ従業員が活躍できる風土醸成	
		■ エンゲージメントサーベイにおける関連項目の国内平均スコア維持向上 ・多様な価値観や考え方を尊重している：75% ・今の会社では、性別にかかわらず活躍する機会が与えられている：80%以上を維持	■ エンゲージメントサーベイにおけるポジティブ回答率の向上 ・多様な価値観や考え方を尊重している：72%（2026年3月期目標：72%/2025年3月期実績：70%） ・今の会社では、性別にかかわらず活躍する機会が与えられている：81%（2026年3月期目標：80%/2025年3月期実績：78.7%）
コミュニティ との共創	サプライチェーン マネジメント (労働)	人権への取り組み	
		■ 人権を尊重したサプライチェーンの構築 ■ 従業員教育の実施	■ 人権を尊重したサプライチェーンの構築 ・「パナダイナムコグループ行動規範」「取引先ガイドライン」の周知徹底、多言語化対応 ・コンプライアンスホットラインの運用 ・パナダイ製品を製造する最終梱包工場における人権監査の実施 ・新規業務用ゲーム機生産工場における労働環境監査の実施 ・クリエイターの労働環境改善を目的とするグリーンライトシステムの導入・運用 ■ 従業員教育の実施 ・e-Learning、セミナー、WEB社内報を使った社内啓発活動の実施
		地域に密着した社会活動の実施	
		地域コミュニティとの連携	・自社拠点周辺における清掃活動などのボランティア活動 ・IPを利用した地域創生活動 ・アイドルマスターシリーズ マンホールプロジェクト「ふたマス!!!!!!」 ・ガンダムマンホールプロジェクト ・プロバスケットボールチーム「島根スサノオマジック」による地域貢献活動 一田植え農業支援 一ビーチクリーン活動など ・フードバンク活動
その他	グループにおける サステナビリティ 文化の醸成	子どもたちへの教育支援	
		次世代に向けた教育支援	・小中学生を対象にした体験イベントおよび企業訪問受け入れ - 一トーマス・エジソン特別展講演会の実施 - 一ガンブラアカデミアに参加した小学生：累計100万人以上（2026年8月時点） - 一くまのがっこうのジャッキーによるイベント開催：43回 - 一オセロでUDを学べる小学生向け教育プログラムの提供：64校 - 一プロバスケットボールチーム「島根スサノオマジック」による夢授業：14校 - 一アミューズメント施設を活用した職場体験：49件 ・プロバスケットボールチーム「島根スサノオマジック」によるバスケットボール寄贈：9校
その他	グループでサステナビリティへの理解を促進	グループ全社でサステナビリティへの理解を促進	
		■ 国内外グループ各社におけるグループサステナビリティ方針への理解度：80%以上	・国内外グループ各社におけるグループサステナビリティ方針への理解度：95.9%（2025年3月期実績：83.5%） ・サステナビリティWEEKの開催 ・e-Learningや社内報を通じた啓発活動の実施

環境関連データ

【算定方法】バンダイナムコグループのGHG排出量は、GHG プロトコルを参照して定めたグループとしての方針に準拠して算定しています。

【対象範囲】バンダイナムコグループ国内外全社（連結）

【管理基準】総排出量

			2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
CO ₂ 排出量	Scope1 (t-CO ₂)		5,540	6,131	7,882	7,794	7,454★
	Scope2(t-CO ₂)（マーケット基準）		50,978	49,272	44,580	45,760	39,642★
	Scope1＋Scope2 (t-CO ₂)（マーケット基準）		56,517	55,403	52,462	53,554	47,095★
	カーボンプレジットによるオフセット (t-CO ₂)		—	—	—	990	2,000★
	ネット排出量 Scope1＋Scope2 (t-CO ₂)（マーケット基準）		—	—	—	52,564	45,095★
	（参考）Scope2(t-CO ₂)（ロケーション基準）		—	—	—	—	54,953★
	Scope3 (t-CO ₂)		—	1,091,255	1,202,209	1,325,924	1,907,270
	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	—	576,512	636,698	677,843	1,044,129
	カテゴリ 2	資本財	—	95,884	110,312	159,552	201,732
	カテゴリ 3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	—	5,758	5,490	6,113	8,477
	カテゴリ 4	輸送、配送（上流）	—	10,399	9,174	12,629	23,586
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	—	2,669	2,931	4,184	6,101
	カテゴリ 6	出張	—	5,158	8,817	9,102	14,591
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	—	710	837	902	1,567
	カテゴリ 8	リース資産（上流）	—	対象外	対象外	対象外	対象外
	カテゴリ 9	輸送、配送（下流）	—	3	2	4	4
	カテゴリ 10	販売した製品の加工	—	対象外	対象外	対象外	対象外
	カテゴリ 11	販売した製品の使用	—	21,792	12,284	5,979	8,377
	カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	—	372,368	415,664	449,616	598,706
電気	非再生可能エネルギー（kWh）		109,787,373	107,326,192	100,912,994	102,590,328	105,353,999
	再生可能エネルギー（kWh）		0	9,347,411	19,428,329	21,297,280	23,492,804
	合計		109,787,373	116,673,602	120,341,323	123,887,608	128,846,803★
営業車燃料	営業車（ガソリン）（ℓ）		175,052.4	262,769.8	308,898.7	294,625.2	281,455.8
	営業車（ディーゼル）（ℓ）		1,469,708.8	1,552,020.4	1,986,522.1	1,956,941.7	1,852,117.1
	営業車（液化石油ガス：LPG）（t）		2.4	0.6	2.5	2.3	3.1
	営業車（天然ガス）（m ³ ）		0	0	0	0	0
燃料	揮発油（ガソリン）（ℓ）		883.09	1,748.16	1,434.36	827.81	605.71
	灯油（ℓ）		5,403.0	6,564.1	9,234.3	8,451.3	10,851.0
	軽油（ℓ）		0	0	15	1,200.00	61.80
	A重油（kℓ）		2.26	2.13	2.98	1.67	8.60
	石油ガス（t）		12.66	15.32	18.59	14.50	14.86
	可燃性天然ガス（m ³ ）		0	0	0	0	0
その他の燃料	都市ガス（m ³ ）		564,521.29	639,309.42	834,729.58	932,885.66	903,067.10
	蒸気（GJ）		0	16	55	2,273.00	2,153.73
	温水（GJ）		176.92	3,642.55	1,605.90	3,408.05	4,681.65
	冷水（GJ）		1,039.87	910.57	2,421.86	4,722.58	3,643.11
水	用水使用量（m ³ ）		149,175.92	167,513.97	172,747.55	187,553.47	173,906.00★
	排水量（m ³ ）		147,071.17	165,036.79	170,917.90	185,157.29	170,790.00★
廃棄物	一般廃棄物（kg）		1,658,318.2	2,077,990.8	2,177,082.5	下記参照	下記参照
	産業廃棄物（kg）		3,484,766.7	3,177,176.5	4,321,810.2		
	リサイクル量（kg）		899,139.2	1,093,755.9	1,256,821.4		
環境	罰金件数（件）		0	0	0	0	0
コンプライアンス	罰金以外の制裁措置（件）		0	0	0	0	0
	紛争解決メカニズムに提起された事案（件）		0	0	0	0	0

*1 2022年3月期以前の再生可能エネルギー使用（購入）量は非再生可能エネルギー使用量に合算されており
ます。

*2 2026年3月期の★の数値は、第三者による限定の保証を受けています。

*3 過去の実績値については、集計結果の精査を行い、遡って修正する場合があります。

*4 Scope3は2026年3月期より対象範囲をバンダイナムコグループ国内外全社（連結）に拡大しています。
2025年3月期までの対象会社は、(株)バンダイ、(株)BANDAI SPIRITS、(株)バンダイナムコエンター
テインメント、(株)バンダイナムコフィルムワークス、(株)バンダイナムコエクスぺリエンスおよび(株)バン
ダイナムコアミュージメントです。

*5 2026年3月期のScope2は、非化石証書相当分を控除して算定しています。

*6 2026年3月期よりScope2（ロケーション基準）の算出を開始しました。

*7 廃棄物は2025年3月期より処理方法別に集計しています。

【CO₂排出量Scope3算出方法】

カテゴリ 1： 調達額に排出原単位を乗じて算出。（内部取引を除く）

カテゴリ 2： 設備投資額に排出原単位を乗じて算出。（グループ全体）

カテゴリ 3： 各エネルギーの消費量に排出原単位を乗じて算出。

カテゴリ 4： 輸送サービスの購入額に排出原単位を乗じて算出。

カテゴリ 5： 各廃棄物の発生量に処理方法別の排出原単位を乗じて算出。

カテゴリ 6： 移動手段別の交通費支給額に排出原単位を乗じて算出。（株）バンダイナムコエンターテイン

メントのみ、従業員数に排出原単位を乗じて算出。

カテゴリ 7： 交通費支給額に対し、すべて「旅客鉄道」を使用した場合の排出原単位を乗じて算出。

カテゴリ 9： 輸送距離×輸送重量×トラック輸送排出原単位として算出。

（株）バンダイナムコエクスぺリエンス）

カテゴリ 11： 電池を使用する製品に対し、2回電池交換をすることを前提に、製品の販売数量、電池使用本
数、平均電池寿命から消費電力量を算出し、排出原単位を乗じて算出。（(株)バンダイ
ゲーム筐体の販売数量、消費電力、ゲームセンターの平均営業時間と営業日数から算出した
年間使用時間に排出原単位を乗じて算出。（(株)バンダイナムコエクスぺリエンス、
(株)バンダイナムコアミュージメント）

カテゴリ 12： 販売した製品の重量に排出原単位を乗じて算出。ただし(株)バンダイ、(株)BANDAI
SPIRITSは部門別売上シェア10%商材の平均重量を使用、(株)バンダイナムコフィルムワー
クスは販売数量トップ10の平均重量を使用。（株）バンダイナムコエクスぺリエンスはゲーム
筐体のみ算出。

※ カテゴリ 8、10、13、14、15は対象外

※ Scope3の算出にあたっては「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原
単位データベース（Ver.3.6）」に記載された排出原単位を使用しています。なお、Scope3カテゴリ 1につ
いては、2026年3月期より、金額ベースの排出原単位（生産者価格ベース）を、「(参考) 産連表 DB（新）」
に記載された排出原単位に変更しています。

					2025年3月期	2026年3月期
廃棄物 (2025年3月期以降)	一般廃棄物	処分されなかった 廃棄物	再利用のための準備	連結（国内）	0	0
			リサイクル	連結（国内・海外）	680	696
			その他の回収作業	連結（国内）	0	0
			合計（t）	連結（国内・海外）	680	696
		処分された 廃棄物	焼却（エネルギー回収あり）	連結（国内）	355	393
			焼却（エネルギー回収なし）	連結（国内）	1,204	1,316
			埋立て	連結（国内）	35	31
			その他の処分	連結（国内）	3	0
			海外拠点における処分	連結（海外）	669	569
			合計（t）	連結（国内・海外）	2,266	2,309
		総量（t）		連結（国内・海外）	2,947	3,005★
	産業廃棄物	処分されなかった 廃棄物	再利用のための準備	連結（国内）	1	5
			リサイクル	連結（国内・海外）	1,973	1,743
			その他の回収作業	連結（国内）	0	0
			合計（t）	連結（国内・海外）	1,974	1,748
		処分された廃棄物	焼却（エネルギー回収あり）	連結（国内）	1,670	1,946
			焼却（エネルギー回収なし）	連結（国内）	162	150
			埋立て	連結（国内）	430	373
			その他の処分	連結（国内）	2	0
			海外拠点における処分	連結（海外）	353	285
			合計（t）	連結（国内・海外）	2,617	2,754
		総量（t）		連結（国内・海外）	4,592	4,502★

人事関連データ

【対象範囲】

2026年3月期：(株)バンダイナムコホールディングス、(株)バンダイ、(株)BANDAI SPIRITS、(株)バンダイナムコエンターテインメント、(株)バンダイナムコフィルムワークス、(株)バンダイナムコミュージックライブ、(株)バンダイナムコエクスペリエンス、(株)バンダイナムコアミューズメント、(株)バンダイナムコビジネスアーク

雇用形態従業員数

		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
正社員（人）	男性	2,516	2,633	2,749	2,841	2,957
	女性	1,287	1,396	1,550	1,647	1,754
	合計	3,803	4,029	4,299	4,488	4,711
準社員（人）	男性	927	983	1,019	1,079	1,177
	女性	1,002	1,028	1,054	1,153	1,367
	合計	1,929	2,011	2,073	2,232	2,544
契約社員（人）	男性	156	133	130	122	105
	女性	93	97	82	74	78
	合計	249	230	212	196	183
臨時雇用者数（人）	男性	1,225	1,381	1,617	1,814	2,072
	女性	1,668	1,844	2,004	2,301	2,837
	合計	2,893	3,225	3,621	4,115	4,909
合計（人）	男性	4,824	5,130	5,515	5,856	6,311
	女性	4,050	4,365	4,690	5,175	6,036
	合計	8,874	9,495	10,205	11,031	12,347

社員データ

		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
新入社員採用者数（人）	男性	88	80	103	98	90
	女性	58	60	81	90	60
	合計	146	140	184	188	150
新入社員定着率（%）*1	男性	96.1	88.7	95.2	88.0	95.1
	女性	95.3	92.5	96.3	91.7	88.2
	合計	95.8	90.2	95.6	89.6	92.1
中途社員採用者数（人）	男性	45	87	107	95	53
	女性	43	63	99	43	53
	合計	88	150	206	138	106
離職者数（人）*2	男性	81	90	86	106	83
	女性	57	46	47	68	69
	合計	138	136	133	174	152
平均勤続年数（年）	男性	14.8	14.6	14.3	14.3	14.5
	女性	10.4	10.4	9.9	10.3	10.6
	合計	13.3	13.1	12.7	12.8	13.1
平均年齢（歳）*3	男性	40.7	40.6	40.4	40.3	40.5
	女性	36.0	36.0	35.8	35.9	36.0
	合計	39.1	39.0	38.7	38.7	38.8

*1 入社3年後の4月期初時点における在籍数より算出

*2 正社員のみ、定年退職、グループ内転籍者を除く

*3 正社員のみ

女性管理職データ

		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
女性管理職（人）		195	216	231	246	289
	全体に占める割合（%）	21.1	22.1	22.8	23.7	25.0
女性役員（人）		4	4	5	5	5
	全体に占める割合（%）	5.1	5.1	6.6	7.1	6.4

年次有給休暇取得率

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
年次有給休暇取得率（%）	70.6	70.2	74.1	75.2	77.4
有休暇取得日数（日）	12.2	12.2	12.9	12.9	13.4

その他人事情報

		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
育児休業 取得者数（人）*4	男性	21	25	73	81	90
	女性	63	55	62	67	76
	合計	84	80	135	148	166
育児休業 取得率（%）*4	男性	—	30.5	78.5	84.4	89.1
	女性	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	—	58.4	87.1	90.8	93.8
育児休業 復職率（%）	男性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	100.0	98.5	93.8	98.0	97.4
	合計	100.0	98.9	96.7	99.1	98.7
介護休業 利用者数（人）	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	1	0	3	3
	合計	0	1	0	3	3
障がい者雇用*5	人数（人）	182.0	189.0	193.0	219.5	224.0
	全体に占める割合（%）	2.30	2.26	2.21	2.44	2.40
労働安全衛生方針 の対象人数（人）	男性	4,824	5,130	5,515	5,856	6,311
	女性	4,050	4,365	4,690	5,175	6,036
	合計	8,874	9,495	10,205	11,031	12,347
従業員一人当たりの 月平均残業時間（時間）*6		17.0	18.3	17.0	20.4	20.4
労災件数（件）		92	79	82	105	123
健康診断受診率（%）		99.6	99.9	99.9	99.9	99.8
ストレスチェック受検率（%）		—	98.0	98.9	99.3	99.8

*4 2024年3月期、2025年3月期、2026年3月期の男性の取得者・取得率については、育児休業に育児目的休暇も含めた数値を算出。なお、育児目的休暇を含まない育児休業の取得率は、2024年3月期が男性62.4、男女合計77.4、2025年3月期が男性77.1、男女合計86.5、2026年3月期が男性80.2、男女合計88.7。

*5 特例子会社バンダイナムコウィルの適用会社である連結子会社が対象

*6 各人の「（年間総労働時間数の合計）－（所定労働時間1800H）÷12カ月」の平均。なお、管理監督者・短時間労働者・裁量労働制適用者を除く。

社員教育関連

		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
キャリア開発に関して 定期的なレビューを 受けている社員の 割合（%）	男性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ガバナンス関連データ

【対象範囲】

(株) バンダイナムコホールディングス

		合計	男性	女性
取締役 (人) *1		14	10	4
	社内取締役 (人)	9	7	2
	うち、取締役監査等委員	1	1	0
	社外取締役 (人)	5	3	2
	うち、独立役員に 指定されている人数	5	3	2
	うち、取締役監査等委員	2	1	1

*1 2026年6月時点での数値

組織形態	監査等委員会設置会社	
ガバナンス機関に おける任期 (年)	取締役	1
開催回数 (回) *2	取締役会	18
	独立役員会	1
	人事報酬委員会	4
参加率 (%) *2	取締役会	99.2
	独立役員会	100.0
	人事報酬委員会	100.0
インセンティブ付与に 関する施策の実施状況	取締役 (監査等委員および 社外取締役を除く)	業績連動賞および業績 条件付株式報酬制度の実施

*2 2026年3月期

コンプライアンス関連データ

【対象範囲】

バンダイナムコグループ国内外全社 (連結)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
贈収賄等に関する 事案の発生件数 (件)	0	0	0	0	0
反競争的行為に関する 事案の発生件数 (件)	0	0	0	0	0